

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	<b>私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】</b>

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	要求額	
		令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	—	(債務23,171) 24,150,067
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学費負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助		
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学費負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助		
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助		
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助		
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助		
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助		
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助		
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助		
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のデジタル教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助		
11 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教育環境の向上に向けた取組に対する補助		
12 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担		
13 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担		
14 私立専修学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業	私立専修学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助		
15 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助		
16 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助		
17 私立幼稚園の教員確保支援補助金【一部新規】	私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助 (一般分+加算分10~3月分) 私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助 (加算分2~9月分)		
18 学校等における感染症対策等支援事業	私立学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助		
19 私立幼稚園の感染症対策支援事業	幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助		
20 私立幼稚園のデジタル環境整備支援事業	幼稚園のデジタル環境を整備するために要する経費に対する補助		
21 認定こども園施設整備費補助	認定こども園への移行を予定する幼稚園が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助		
合 計		236,834	24,150,067

## 成果目標

○ 事業目標 : 私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合  
 (R2実績) R3.4.1時点 94.3% (R4目標) R4.4.1時点以上

## 事業費 (単位: 千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和4年度 当初予算 (債務23,171) 24,150,067	8,401,898	0	0	0	0	1,589	34,900	15,711,680 (23,171)
	令和3年度 2月補正予算 236,834	215,577	0	0	0	0	0	0	21,257
要求額	令和4年度 当初予算 (債務23,171) 24,150,067	8,401,898	0	0	0	0	1,589	34,900	15,711,680 (23,171)
	令和3年度 2月補正予算 236,834	215,577	0	0	0	0	0	0	21,257
令和3年度 当初予算額 (債務2,332) 24,401,127		8,458,226	0	0	0	0	1,469	38,900	15,902,532 (2,332)

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (R3: 59,608千円, R4: 14,200千円)

## 査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	高等教育担当
事業名	魅力ある高等教育環境構築事業（一部国庫）

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学等の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
広島県公立大学法人 運営費交付金	標準運営費交付金 ○ 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 (人件費、教育・研究費、施設管理費等) 【改革関連の主なもの】 ・ 課題解決演習・データサイエンス担当教員の採用 ・ 「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の運営 等	3,959,900
	特定運営費交付金 ○ 特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費 ・ 高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料の減免)への対応 ・ 退職手当 【改革関連の主なもの】 ・ 叡啓大学の図書購入 等	401,393
	小計	4,361,293
大学の推進力事業づくり	大学連携の取組強化による魅力づくり ○ 遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 ・ 遠隔講義システム関連機器の整備支援 ○ デジタルリテラシー教育の推進 ・ リテラシーレベルのカリキュラムの県内大学等への提供 等	82,100
	県内大学等の魅力発信 ○ 県内大学等の学問分野や取得可能な資格等を取りまとめた「広島県大学情報ポータルサイト」の運営	3,441
	小計	85,541
合計		4,446,834

成果目標

- ワーク : 09 高等教育の充実
- ワーク目標 : 遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数  
(R4目標) 14大学・短大 (R7目標) 25大学・短大

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	4,446,834	82,100	0	0	0	0	0	0	4,364,734
要求額	4,446,834	82,100	0	0	0	0	0	0	4,364,734
前年度当初予算額	4,405,019	0	0	0	0	0	0	0	4,405,019

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(41,050千円)  
デジタル田園都市国家構想推進交付金(41,050千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：県民生活行政費
担当課	県民活動課		
事業名	犯罪被害者等支援事業（単県）【一部新規】		

目的

犯罪被害者等が、被害の軽減・回復に必要な支援を途切れることなく受けることができ、社会全体からも理解や配慮を受けることで、再び平穏な生活を営むことができる社会を実現する。

事業説明

対象者

犯罪被害者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
関係機関による連携体制の強化等【一部新規】 ○広島県犯罪被害者等支援条例の周知広報【新規】 ○犯罪被害者等支援の関係機関会議の開催 ○社会全体の理解や配慮を促進するための啓発	1,665
犯罪被害者等支援に関する相談体制の強化【新規】 ○県の総合対応窓口と犯罪被害者等早期援助団体（公安委員会が指定する民間支援団体）の相談窓口の集約 ○福祉等に関する相談体制の充実による窓口のコーディネート機能の強化	5,152
二次被害の防止・軽減【新規】 ○二次被害防止・軽減に要する弁護士費用の支援【対象者】 重大な被害を受けた犯罪被害者等のうち、メディア対応等を弁護士に委嘱することを希望する者 【補助額】 1件当たり230千円	1,150
合 計	7,967

成果目標

- 事業目標：関係機関会議の開催数 (R2実績) 1回 (R4目標) 3回
- ワーク：39 犯罪被害者等への支援
- ワーク目標：犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度 (R2実績) 11.2% (R4目標) 15%以上 (R7目標) 18%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,967	0	0	0	0	0	0	0	7,967
要求額	7,967	0	0	0	0	0	0	0	7,967
前年度当初予算額	1,706	0	0	0	0	0	0	0	1,706

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民，事業者，市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
海洋プラスチック対策【一部新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○令和3年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」の運営 ・参画企業と連携した、使い捨てプラスチックの削減やデポジット制などの循環的利用の高度化に向けたモデル事業の実施（補助率1/2、上限8,000千円/件）【新規】 ・ごみステーションや空容器回収BOX等における漏洩防止のモデル事業の実施	56,500
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理，発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10，過疎地域8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査	56,383
合 計		112,883

成果目標

- 事業目標：事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施（R4目標）  
調査・分析に基づく実態の把握，漏洩対策に係るモデル事業の実施（R4目標）

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	112,883	93,681	0	0	0	19,202	0	0	0
要求額	112,883	93,681	0	0	0	19,202	0	0	0
前年度当初予算額	61,875	54,589	0	0	0	7,286	0	0	0

査定結果

要求どおり

## 令和4年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費
担当課	わたらしい生き方応援課
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）

### 目的

性別にかかわらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

### 事業説明

#### 対象者

県民、団体、NPO、企業 等

#### 事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

(単位：千円)

内 容	要求額
○エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,529
○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等 ・研修・交流事業：男女共同参画公開講座、メンタルサポーター養成講座、高校生対象のLGBT等講座、NPO・企業等と連携した意見交換等 ・相談事業：一般相談及びLGBT相談（電話・面接により実施） ・情報発信：HPやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出	38,131
合 計	86,660

### 成果目標

- 事業目標：エソール広島の年間利用者数（R2実績）13,963人（R4目標）30,000人
- ワーク：28 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
- ワーク目標：（参考）性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じている人の割合（R3実績）59.9%（R4目標）63.0%（R7目標）75.0%

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	86,660	0	0	0	0	0	0	0	86,660
要求額	86,660	0	0	0	0	0	0	0	86,660
前年度当初予算額	86,703	0	0	0	0	0	0	0	86,703

### 査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：企画総務費
担当課	文化芸術課		
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）【新規】		

目的

市町や公立文化施設間のネットワーク体制を新たに構築し、文化資源や取組事例の共有等を通じて、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組む。また、モデル的に住民参画型の文化芸術事業を実施し、その事例を展開していくことで、地域における文化拠点を強化し、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
公立文化施設ネットワーク会議 ○公立文化施設ネットワーク会議における取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図る。 【主な取組】 ・各市町等有する文化資源や取組事例等の共有 ・文化芸術事業の企画・運営に資する調査・研究	4,413
地域住民参画型モデル事業 ○公立文化施設（3施設）を対象に、県による伴走支援の下、地域住民参画型の文化芸術事業をモデル的に実施し、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町への展開を図る。	(債務 14,626) 15,569
合 計	(債務 14,626) 19,982

成果目標

- 事業目標：新たに企画実施された文化芸術イベント等の鑑賞者数 (R4目標) 3,550人
- ワーク：74 文化芸術に親しむ環境の充実
- ワーク目標：文化芸術について関心がある県民の割合 (R2実績) 77.0% (R4目標) 80.2% (R7目標) 85.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務14,626 19,982)	0	0	0	0	0	0	0	14,626 19,982
要求額	(債務14,626 19,982)	0	0	0	0	0	0	0	14,626 19,982
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	もみのき森林公園活性化事業（単県）【新規】		

目的

広島県立もみのき森林公園について、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化などに対応するため、新たな事業者を公募し、そのノウハウや創意工夫により公園の魅力向上を図る。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

事業者による投資と創意工夫により新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」と、引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」を、一体的に運営する事業者の選定等を行う。

(単位：千円)

	内 容	要求額
事業者選定委員会の運営	運営事業者を選定するため、専門家等で構成する選定委員会を開催する。 ○委員構成：7名（アウトドア・イベントコーディネーター等） ○開催回数：2回	175
「民間活用エリア」の基盤整備に係る実施設計	新たに設定する「民間活用エリア」に、事業者からの投資を呼び込むための基盤整備（上限2億円）に係る実施設計を行う。 ※基盤整備の内容は事業者からの提案を基に決定  【初期投資に係る役割分担】 ○基盤整備（例：電気の引込み、整地、不要施設の撤去）：県 ○施設整備（例：グランピング、物販施設、カフェ）：事業者	20,000
「自然公園エリア」に係る指定管理費用の設定	引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」に要する指定管理費用を設定する。 ○指定管理期間：令和6年度～令和20年度（15年間）	(債務237,555)
合 計		(債務237,555) 20,175

成果目標

- 事業目標：新たな運営事業者の選定（R4目標）  
運営開始に向けた基盤整備に係る実施設計（R4目標）
- ワーク：98 自然環境と生物多様性の保全の実現
- ワーク目標：自然公園等利用者数（R1実績）9,642千人（R2実績）5,222千人（R4目標）R1実績より増加

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	(債務237,555) 20,175	0	0	0	38,625	0	0	0	0	198,930
要求額	(債務237,555) 20,175	0	0	0	38,625	0	0	0	0	198,930
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり



令和3年度2月補正予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：環境保全総務費
担当課	環境政策課		
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業（一部国庫）【新規】		

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画の見直しを行い、産業・運輸・民生など部門別の排出削減目標を引き上げるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進する。

事業説明

対象者

県民，事業者

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

内 容	2月補正 要求額
地球温暖化防止地域計画改定事業	12,917
再生可能エネルギー導入促進ポテンシャル調査事業	15,000
合 計	27,917

成果目標

- 事業目標：産業・運輸・民生など部門別を含む排出削減目標の策定（R4目標）  
再生可能エネルギー導入目標の設定（R4目標）
- ワーク：95 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
- ワーク目標：太陽光発電導入量（R1実績）1,359千kW（R4目標）1,518千kW（R7目標）1,669千kW

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	27,917	21,917	0	0	0	6,000	0	0	0
要 求 額	27,917	21,917	0	0	0	6,000	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3,917千円）

査定結果

要求どおり